

令和2年度 東京都地域活動に関する検討会（第1回）

事前アンケート 集計結果

<災害（コロナ）編>

東京都生活文化局  
令和2年9月

# 1 コロナ禍における事業の実施例

コロナ禍において、町会・自治会としてどのような活動を行いましたか。または今後行う予定はありますか。

## (1) 書面開催やオンラインによる総会等の開催

- 書面開催による総会を開催した。(2 2 団体)
- 出席者を最小限に抑えるために町会会則に則り、各組長から役員への委任状をもって本会の成立を図った。(3 団体)
- 緊急事態宣言解除後は、感染予防対策を講じたうえで定例会を開催した。
- オンラインによる総会、ZOOM を取り入れた会議の導入等を取り入れた。(2 団体)
- 町会連合会の役員および事務局で LINE グループを作成し、集まるのが難しい場合は、時間を決めて LINE グループ通話で会議を開催した。
- 可能な方についてはリモートで、オンライン環境を持たない方については対面での対応とし、リモートと対面とを併用し会議を開催している。
- 緊急事態宣言解除後は、感染予防対策を講じたうえで定例会を開催した。

## (2) 防災訓練

- 防災訓練について、住民参加型のものは実施せず、避難所役員のみで図上訓練を行う予定。
- 防災訓練を規模縮小により開催を予定している。(2 団体)
- 新型コロナウイルス感染症に伴う避難所運営シミュレーション実施した。昨年 10 月、台風 19 号による被害を受け、避難所開設・運営した浅川地区において、コロナ禍で危惧される避難所運営について、八王子市、社協、地区の各種団体の協力を得て、地区連合会によるシミュレーション実施、受付位置、体調確認、収容人員の制限、パーティション配置などが課題となった。
- コロナ禍における避難所開設訓練を 1 2 月実施予定。

### (3) 実施事業例

- 7月頃からソーシャルディスタンスを確保した上で、一部町会で事業等をスタートした（防災訓練、盆踊りなど）。今後も感染状況を注視しつつ、事業・イベントを検討している（餅つき大会など）。
- 少人数による防犯パトロールを実施。
- 防犯パトロールを実施。無理に参加者は集めない。
- 月例の役員会は、通常通り開催している。（3団体）
- 「まちの笑顔」プロジェクトの実施。
- 飲食店マップの作成（併せて飲食店マップ作成方法の講習会をYouTube にアップ）。
- まちかどギャラリー・お絵描きコンテストの実施（町会内の店舗で作品を展示、お気に入りの作品への投票・応援コメントの募集、駅地下通路ギャラリーにて表彰展示）。
- 7月下旬に町会連合会が主催で、各町会の最前線で活躍している女性部を対象に、講演会「コロナ禍での地域活動に生きる行動経済学とナッジ」を開催した。
- 11月に、区の危機管理課（防災担当）の協力のもと、洪水ハザードマップを活用したコロナ禍の避難所運営方法の周知を目的に、防災ゲーム（クロスロード）を地区別に開催を予定している。
- 10～12月に、昨年度に引き続き、「中野 Lovers ウォーク 2020」（町会掲示板を活用したウォークラリー、フォトコンテスト）の開催を予定している。
- 地区町連で、休校中の登校日に社協、CS、学校支援本部と共働で近隣小中学校の全児童生徒にプチ・フードパントリーと称してお菓子を配布。
- 町会主催で開催していたラジオ体操を、自粛期間中は個人参加とした。
- ソーシャルディスタンスを確保してのラジオ体操。

## (4) その他

- 自治会連合会にて地域活動を行ううえで感染症の拡大防止に向けたガイドライン「地域活動における感染拡大予防ガイドライン」を作成した。(2団体)
- 町会員へのトイレットペーパー、マスクの配布(5団体)
- 地区町会連合会の有志でマスクを手作りで製作し、児童福祉施設に寄贈した。
- ハンディタイプの消毒液を購入し、町会員に配付した。
- 新型コロナウイルス感染症対策のポスターを町会掲示板に掲示した。(2団体)
- 町会費の減額・免除
- 5月に、町会内の80歳以上の方に“困り事はありませんか？元気に過ごしてですか？”という内容の葉書を送付
- 町会費の集金、募金活動、回覧、電話による安否確認。
- 町会費の集金方法を郵便振替にした(さらに増やしていきたい)。
- 定額給付金申請の高齢者サポート(記入や添付書類のコピーの支援や助言)。
- 緊急事態宣言下では、イベント・事業等はすべて中止した。
- 今後も感染症対策を取れないイベントは、引き続き中止を予定。(2団体)
- 不要不急のイベント(たとえば地域でのお祭り等)はほとんどが中止、または延期。行政のイベント関係の開催情報を参考に、地域でも同様な対応を取っている。
- 資源回収も3密は避けられないので中止している。各種団体には大きな収入源であり、大きな痛手である。
- 加入自治会へ行政への要望を取りまとめ、陳情書を提出する。
- 10月に自治会長と市長との話し合い開催予定。

## 2 コロナ禍における対策について

コロナ禍における活動を行うにあたり、どのような対策を講じましたか。または講じる予定ですか。

- 集会等では定員を1/3にするなど3密を避け、ソーシャルディスタンスを確保するよう努めた。(20団体)
- 出席前に、健康状態の確認・検温を実施、体調不良者には参加の自粛をお願いした。(18団体)
- 参加中は、こまめに手洗い・手指消毒、マスクやフェイスシールドの着用、こまめに換気をおこなった。(18団体)
- 出入口付近に消毒液とマスクを用意。窓、扉については、すべて開けた状態とする。隣は1席分空け、真正面は2m以上の間隔を空けて座席配置をした。
- 参加人数の制限のため、会議の分散開催を実施。(2団体)
- 参加者名簿を作成・保管することとした。(18団体)
- イベントを申込み制とし、事前に出欠を取ることで、参加者を特定できるようにした。
- 会議時間の短縮を行った。(4団体)
- 人と人の間にアクリル板パーティションを設置した。
- 会館内に除菌液を設置し、週に1回以上は会館内の窓やドアを開け、扇風機で風通しを良くする管理をしている。
- 連絡網を整備し、役員間の連絡はLINE等SNSやメールで行い、会議を減らした。(4団体)
- 会議や集会等の回数を減らすことや、町会費の徴収を行わないことするなど、人と人との接触機会を減らし、感染拡大の抑制に努めた。

- 緊急事態宣言発令下では、戸別配布・回覧を一時中止した（町会会館に設置し各自持ち帰り、掲示板、ポスティング等での周知）。（11団体）
- 保健所が作成した「活動の注意点」、「熱中症予防行動」、HPを通じ発信する「新型コロナウイルス感染症」に関する情報を町自連HP及び役員会にて提供するほか、東京都が作成した「東京都感染症拡大防止ガイドブック」を行政の印刷協力を得て、全町会へ送付を行い、感染症拡大防止措置を講じる活動を行っている。
- 自治会連合会の運営について、メール、ホームページを使い情報を共有する取組みをした。
- 災害時の避難対策等について、防災課が各支会（自治会）に出向いて、新型コロナウイルス感染症対策等について説明会を開催した。防災課と協議し、地域避難施設として自治会館等の開放についての取組みをすすめた。
- 自治会・町会活動の全体的な見直し（本当に必要な活動のみに精査していきたい）。
- 熱中症対策にミスト設置と凍らせたペットボトルを用意。
- マンション等においては共用部でのマスク着用をお願い、各団体が持つ施設の利用制限等を実施。施設の利用制限については都のガイドラインに従ったかたちで対応しており、対応不可の場合は利用制限を設けている。
- 自治会全体で行政の感染対策を理解し、注意深く見守り、活動と行動に活かしている。
- 町内会の行事は、新型コロナウイルスの感染状況から鑑み、参加は全て強制ではない。
- 常にアンテナを高くし情報を取り状況を確認判断し町内に伝え3密を遵守しながらの活動をしている。

### 3 コロナ禍の活動における課題について

コロナ禍における活動を行うにあたり課題となっていることはなんですか。

- 各種事業の開催・中止の判断が難しかった（判断基準が不明確）（2団体）
- 事業実施の判断基準が最終的には町会ごとの判断となってしまうため、判断が難しい。
- コロナウイルスへの考え方に町会・自治会それぞれ、あるいはその内部の会員間でも相違があり、会議・イベントを実施する際の感染防止対策をどこまで取れば理解が得られるかの判断が難しい。（4団体）
- 飲食を伴う集会や人が集まる地域イベントの開催可否。（2団体）
- 自治会・町会イベントは中止や延期が多く、計画が立てられない状況にある。
- イベント開催を予定するにも、具体的な対策、何をすれば開催して良いのかが不透明。
- 現段階では、多くの町会自治会が防災訓練を中止しているが、今後も引き続き中止としてよいか。
- 会員だれもが安心して町会・自治会活動を行うための感染症対策の確保・実践。（6団体）
- 人が集められない。
- 不特定多数の参加者が集う、町会・自治会の定例行事（夏祭り、運動会など）の再開時期の判断と、不特定多数が集う会場内の感染症防止対策。（3団体）

- 夏祭りやもちつき大会の代わりとなる、コロナ禍でも実施可能な行事がない。(2団体)
- IT を利用した活動（オンライン会議など）に対応できない。(4団体)
- 高齢の役員でもオンライン会議等に参加できるような環境づくりや支援を検討していく必要がある。(2団体)
- 自治会の役員会や管理組合の理事会等、オンラインで会議を行う場合、規約上にオンライン会議の取り決めが定められていないことから、今後規約の改正が必要。
- 会員への情報提供手段の確保（回覧板に対し抵抗を感じる会員がいる。）。(2団体)
- 会議を開催する会場の貸出制約等により、確保が困難。(4団体)
- 事業実施による風評被害。(感染者が出てしまった場合)(2団体)
- 活動することでの感染リスクは生じるが、すべてを自粛してしまうと、町会・自治会組織が弱体化し、今後の存続に関わってくるのではという心配の声がある。
- 感染症対策に必要な消毒液等の安定的な確保。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックに関連するイベントを企画したくても、開催動向が不透明。
- 町会・自治会活動に特化したガイドラインがない。
- 地域の人々の意見を聞く場がなくなったなど、コミュニケーションが不足している。町会員の総意を反映できているのか疑問。
- 町会費の集金が難しい。(2団体)
- 活動ができない状況が長引く中、会費を徴収するか否か。又は半額にするか。(2団体)

- 防災に関心のある世帯と関心のない世帯に差異があり、連携に不安がある。社会福祉協議会との連携が不十分である。地域に住む外国人が増加しているが、連携がとれていない。
- 自治会総会、各種会議、日常活動はほとんどできていない。そのため、高齢者、子育て支援、災害対応がおろそかになっている。今後、感染症対策を講じながら、地域の特性を重視した新しい日常を作っていく予定。
- 多くの事業が中止、縮小となったが、役員が1年または2年で交代するものもあり、役員の齢化と併せて事業の継承が課題である。
- 人が集まることで楽しさは倍増するので3密を考慮した方法は考えにくい。従って中止せざるを得ない状況である。この結果、年度予算の執行が危ぶまれている現状にある。
- 不安を煽る報道。
- 潔癖症の人の意見、責任を忌避する人の意見では地域活動は何もできない。
- 自治会活動の基本は、会員同士が思いやりを持ってふれあい、共に考え、共に行動し、助け合うことだと思う。しかし、今回のコロナ禍で今まで築き上げてきた全ての活動が否定されてしまったように感じている。新たな発想による自治会活動を取り戻すため、勇気ある活動再開を目指していくことが必要だと思う。

## 4 ご意見・地域の活動事例

その他、ご意見や地域の新型コロナウイルス感染症対策について、ご紹介いただける事例等がありましたらお願いします。

- 町会活動の周知や情報伝達は、これまで町会掲示板を活用していたが、新たに希望する世帯にメールでの配信を始めた。
- 自治会連合会の運営について、メール、ホームページを使い情報を共有する取組みをした。
- コロナ禍での外出自粛により、ひとり暮らしの高齢者の孤立が懸念される。助けが必要な方の声が町会に届かないこともあり、地域における支え合いや町会としての取組について検討している。
- ホームページを通して、新型コロナウイルス感染症についての情報提供を行っている。
- 新型コロナウイルス感染症対策を徹底した「子ども向け射的大会」の開催を検討している。
- 当初から事業の中止前提で検討するのではなく、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための注意やルールを考えながら、「どうしたらできるか」を検討することが重要だと思う。
- 身近な地域で何ができるか、子どもたちのためにどのような楽しいイベントが企画できるのか、考えていくことが大切だと考える。
- 行政が医療機関や福祉事業者、ひとり親家庭団体等の新型コロナウイルス感染症対策に係る物資の購入経費に活用してもらうため、「医療・福祉支援寄付金」として、寄付金を募集している。町会連合会でもこの寄付金の趣旨に賛同し各町会に呼びかけ寄付金を募ることにした。
- 一般的な対策では、気をつけるにも限界があるので、できるだけきめ細かい感染者情報等を出して欲しい。

- 気軽に実施できる検査体制を充実させてほしい（行政への要望）。
- 感染者の数は毎日発表があるが、退院されている人もいるわけで、現在何人がコロナ感染患者なの分からず不安感をあおってしまっている感がある、分かりやすい状況の発信が必要である。
- 地域の底力発展事業助成金については大変有難い制度である。この機会に申請・報告を簡素化し、手続きできるようお願いします。都で予算は取って頂いているが、消化しきれないのは残念な制度とも思えるので、今一度使い勝手の検討をお願いします。
- ただ自粛とかステイホームだと言っているだけでは高齢者や子育て世代は困惑し、誰にも相談できずに孤立を深めてしまう。そして社会の分断、格差拡大が大きくなってしまわないか。コロナ禍後、その深刻さはきっと増えます。こんな時こそ近所の互助精神（自治会のテーマ）が必要だと思う。感染者が薄い地域では感染の有無を把握したり、限度を決めもっと活動を進めていくべき。
- 自治会・町会の活動を住民に知ってもらう TV 番組、SNS、YouTube など IT 活用広報手段を検討し、取り入れて欲しい。
- この夏の猛暑で熱中症の対策も講じる必要がある。マスク着用の範囲や換気と室温調整等において、相反する呼びかけが必要。都においても都民に対してこのあたりの注意惹起をより一層行ってほしい。